

補足資料

# 2045年に向けた長期ビジョンならびに 新中期経営計画の骨子の策定

(2026～2030年度)

新中期経営計画の詳細については、2026年11月に公表予定です



2026年8月6日

住友精化株式会社

(東証プライム：4008)

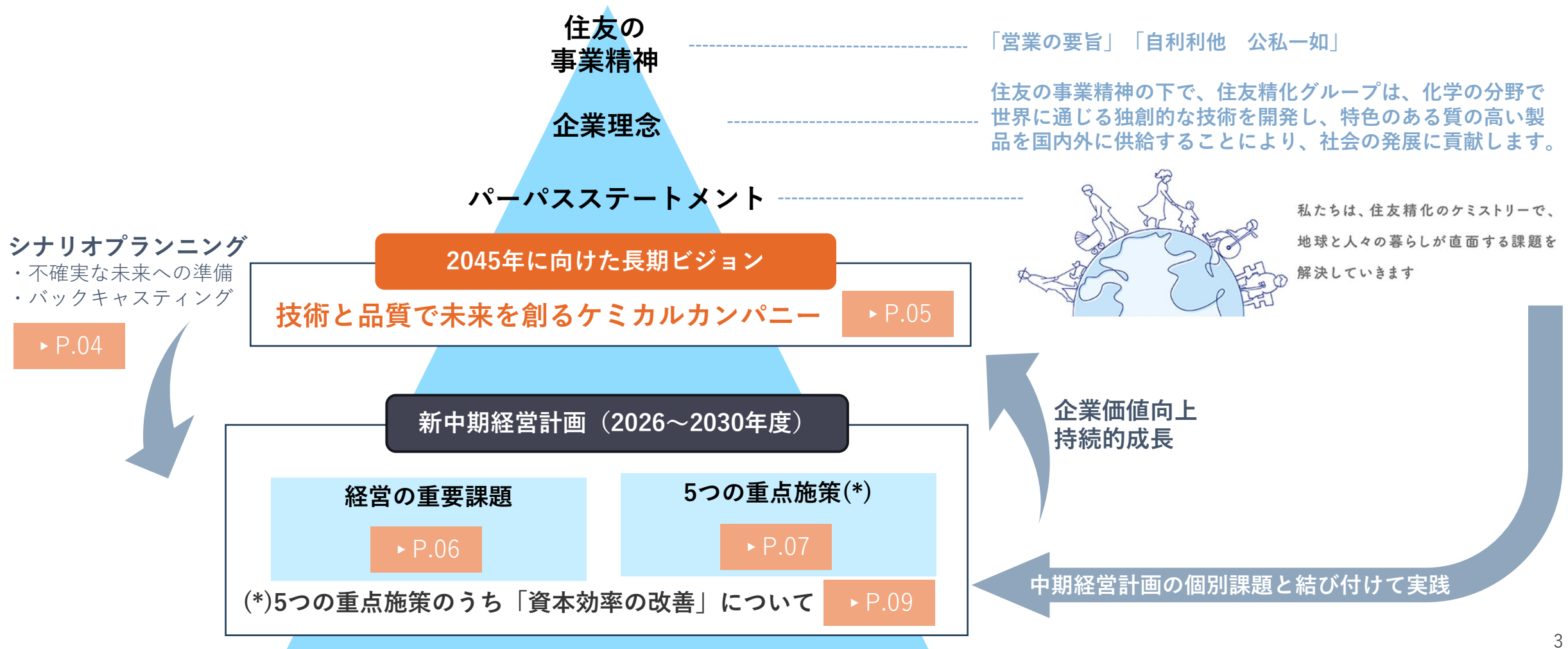
# 前中期経営計画（2023～2025年度）の振り返り

- 最終年度の2025年度、営業利益は過去最高を更新し、目標達成（+20.8%）
- 売上高およびROEは目標未達
- 吸水性樹脂の新設備や新研究棟など、将来に向けた戦略投資を実施

| 事業部門別       | 2022年度実績 | 2025年度実績 | 2025年度計画 |   |                |
|-------------|----------|----------|----------|---|----------------|
| 吸水性樹脂       | 1,056    | 1,161    | 1,200    | △ | 販売数量が未達        |
| 機能マテリアルほか   | 375      | 322      | 400      | × | 大幅な未達          |
| 売上高         | 1,430    | 1,484    | 1,600    | × |                |
| 吸水性樹脂       | 53       | 115      | 75       | ○ | 為替等の追い風があり過去最高 |
| 機能マテリアルほか   | 51       | 29       | 45       | × | 大幅な未達          |
| 営業利益        | 105      | 145      | 120      | ○ | 為替・原料価格の好影響    |
| 純利益         | 86       | 77       | 85       | △ | 特別損失の計上により未達   |
| ROE         | 10.4%    | 7.8%     | 8.5%     | △ | 特別損失の計上により未達   |
| ROIC        | 8.4%     | 8.1%     | 8.0%     | ○ | 達成             |
| 為替レート（円/\$） | 135.5    | 150.8    | 135.0    |   |                |
| 為替レート（円/元）  | 19.8     | 21.3     | 19.5     |   |                |
| ナフサ価格（円/kℓ） | 76,600   | 65,200   | 70,000   |   |                |

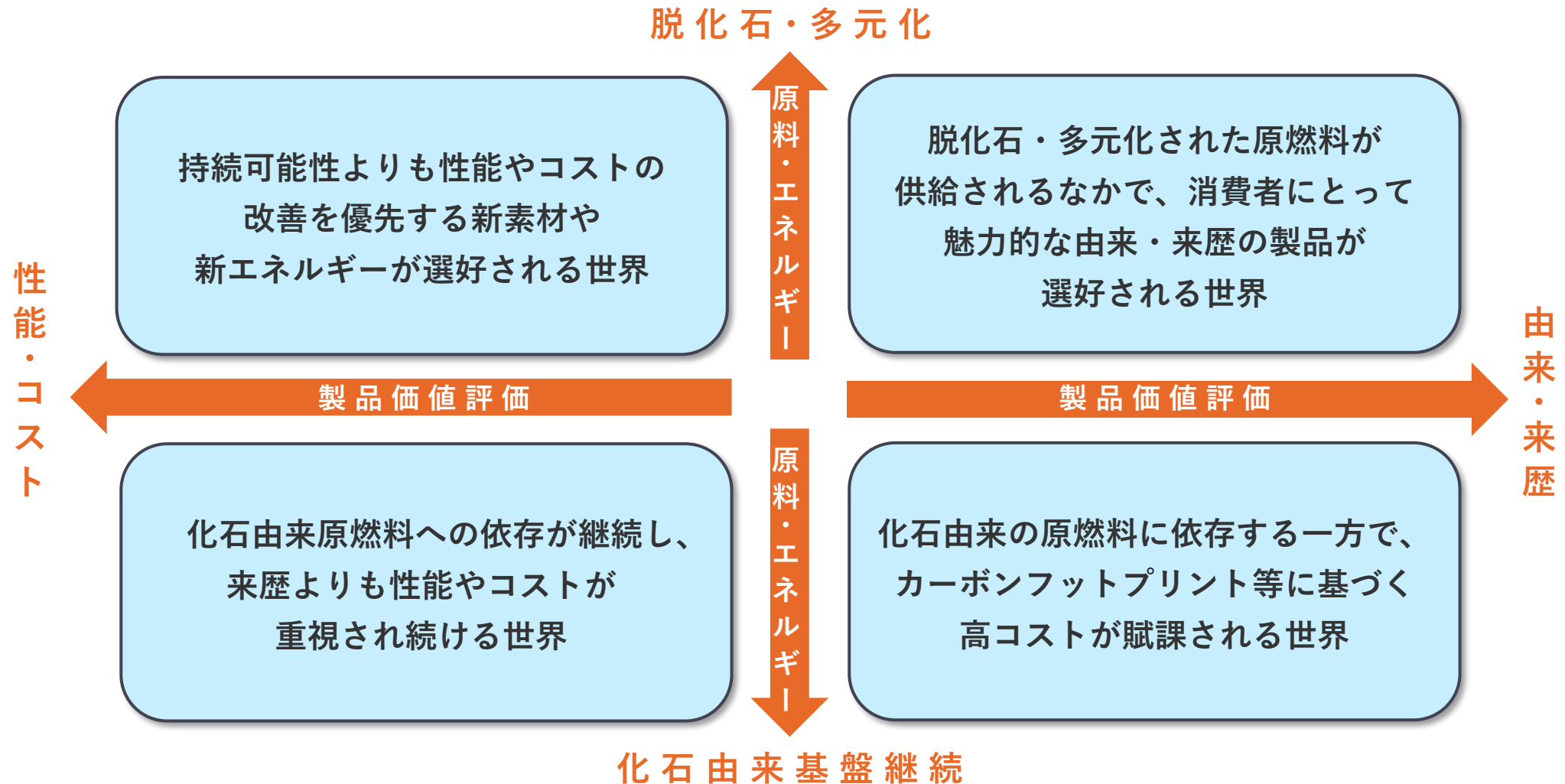
# 長期ビジョンと新中期経営計画の位置づけ

- 創業101年目にあたる2045年を、次の100年への新たな出発点と位置付け、長期ビジョンを制定
- 長期ビジョンの実現に向けた取り組みを「新中期経営計画（2026～2030年度）」として具体化
- 不確実性を軸として複数の未来像を描くシナリオプランニングを実施し、施策の妥当性を中長期視点で検証

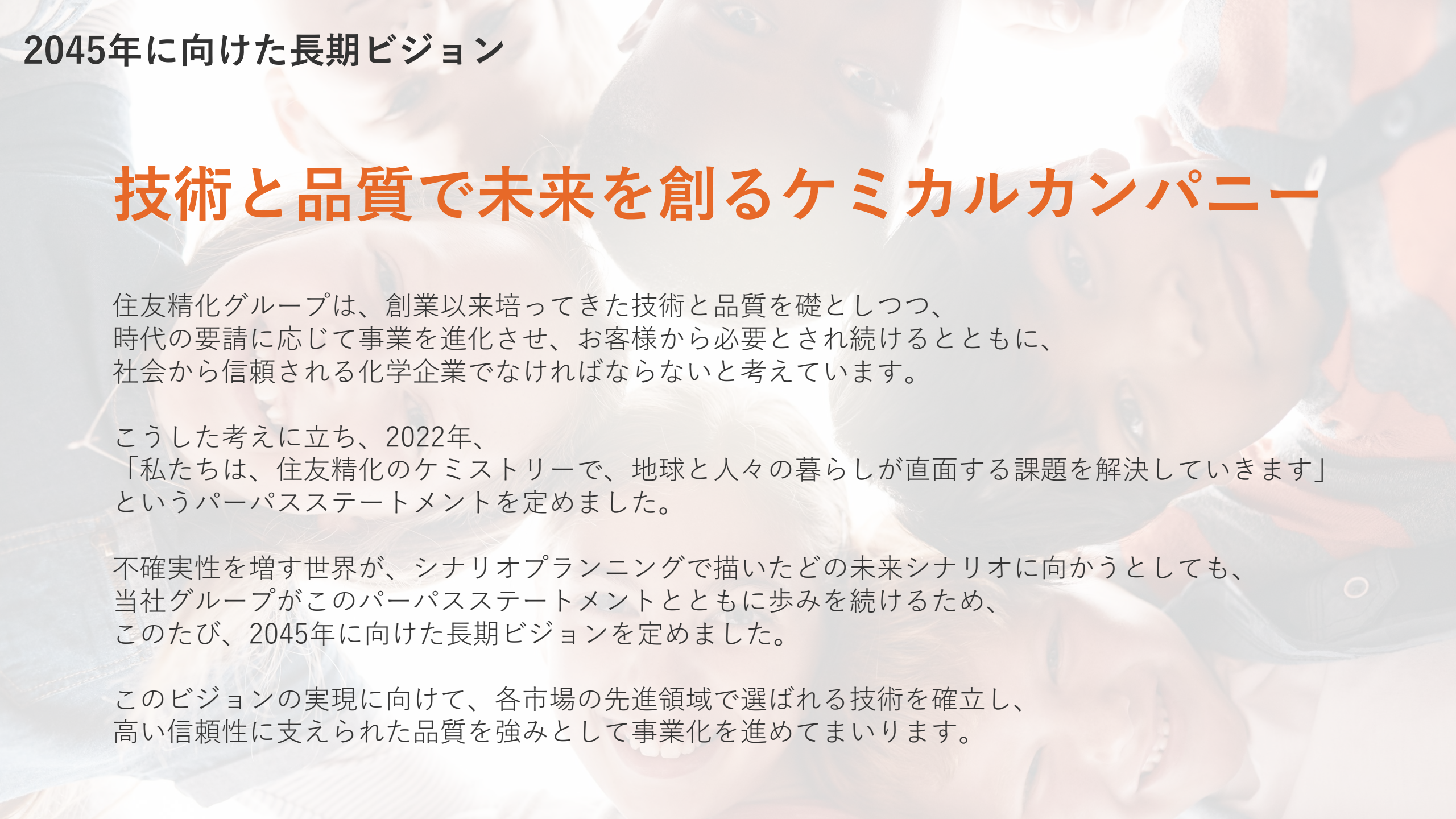


# 2045年のシナリオプランニング

- 当社グループに影響を与える不確実性（分岐点）として「Input：原料・エネルギーの供給構造」と「Output：製品価値評価」の2軸を設定し、4つの未来シナリオを策定
- 環境変化の兆候をとらえて戦略・施策を機動的に見直し、どの未来シナリオに対しても高いレジリエンスを目指す







## 2045年に向けた長期ビジョン

# 技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー

住友精化グループは、創業以来培ってきた技術と品質を礎としつつ、時代の要請に応じて事業を進化させ、お客様から必要とされ続けるとともに、社会から信頼される化学企業でなければならないと考えています。

こうした考えに立ち、2022年、「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」というパーパスステートメントを定めました。

不確実性を増す世界が、シナリオプランニングで描いたどの未来シナリオに向かうとしても、当社グループがこのパーパスステートメントとともに歩み続けるため、このたび、2045年に向けた長期ビジョンを定めました。

このビジョンの実現に向けて、各市場の先進領域で選ばれる技術を確立し、高い信頼性に支えられた品質を強みとして事業化を進めてまいります。

## 経営の重要課題

- シナリオプランニングで描いた複数の未来シナリオをふまえ、  
当社グループが長期ビジョンの実現に向けて取り組むべき「経営の重要課題」を設定

### 価値創造の源泉

- 1 GHG削減と資源循環の推進
- 2 衛生・健康・QOL向上への貢献
- 3 先端産業を支える高信頼材料の提供
- 4 研究開発・技術革新による次世代事業の創出

### 事業継続の基盤

- 5 Quality※とコンプライアンス  
※製品のスペック、サービスの水準、化学品安全、データの信頼性、説明責任と透明性を含む、当社グループへの信頼の基盤
- 6 安全・防災と安定操業
- 7 人的資本の強化

※新中期経営計画において、上記の課題に関するリスクと機会を分析し、具体的施策およびその進捗を管理するKPIを定め、11月に公表する予定です

## 5つの重点施策

- 中長期にわたって取り組む「経営の重要課題」および喫緊の課題である「資本効率改善」に対して、計画期間中に取り組む重点施策

### 経営の重要課題

- ① GHG削減と資源循環の推進
- ② 衛生・健康・QOL向上への貢献
- ③ 先端産業を支える高信頼材料の提供
- ④ 研究開発・技術革新による次世代事業の創出
- ⑤ Qualityとコンプライアンス
- ⑥ 安全・防災と安定操業
- ⑦ 人的資本の強化

### 5つの重点施策

- ① 事業ポートフォリオの最適化と経営全般の生産性向上
- ② 次世代事業の創出
- ③ サステナビリティ経営の実践
- ④ ステークホルダーの信頼に応えるための経営基盤の確立
- ⑤ 資本効率の改善と株式市場への訴求

企業価値の向上

持続的成長

## 2030年度の経営目標

- 2030年度の経営目標は、オーガニック成長を前提として設定

|               | 2030年度目標 | 2025年度実績 |
|---------------|----------|----------|
| 売上高           | 2,000億円  | 1,484億円  |
| 営業利益          | 175億円    | 145億円    |
| 純利益           | 124億円    | 77億円     |
| EBITDA        | 310億円    | 200億円    |
| ROE（自己資本利益率）  | 10%      | 7.8%     |
| ROIC（投下資本利益率） | 8.5%     | 8.1%     |
| 前提条件          |          |          |
| 為替レート（円/\$）   | 155      | 150.78   |
| 為替レート（円/元）    | 22.8     | 21.25    |
| ナフサ価格（円/kℓ）   | 70,000   | 65,200   |



## 資本効率の改善に向けた取り組み

- 2030年度の経営目標に掲げたROE10%およびROIC8.5%の達成に取り組む一方、資本効率の改善に向けて以下2項目を実施

### 資本効率の変化（2016～2025年度）

投下資本および営業利益はともに1.4倍に拡大 → ROIC（2025年度8.1%）は同水準

自己資本が1.8倍に拡大、借入金は0.7倍に縮小 → 自己資本比率は55%から68%に上昇  
NET借入金77億円から預金超過8億円に

「自己資本の拡大＞投下資本の拡大」の結果、自己資本（株主資本）の効率が低下

**あるべき自己資本水準の検討と、資本規律の確保に向けた取り組みが急務**

### 改善に向けた施策

1. 連結自己資本比率を中期的に50%～60%の範囲で管理することとしたうえで、現預金運用の効率化と機動的な資金調達を通じた、規律ある成長投資と株主還元の更なる充実の取り組みを行う
2. 自己資本の水準ならびに現預金/借入金のバランスを考慮し、株主還元方針に株主資本配当率（DOE）※の基準を追加する

# 資本効率の改善に向けた取り組み

## 配当方針の変更

### 変更前

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、  
配当性向30%以上を基準に、安定的な配当実施  
および今後の事業展開に備えるための内部留保などを  
勘案して決定することを基本としております。

また、内部留保につきましては、業績の向上と経営  
基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力  
の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発  
に投資してまいります。

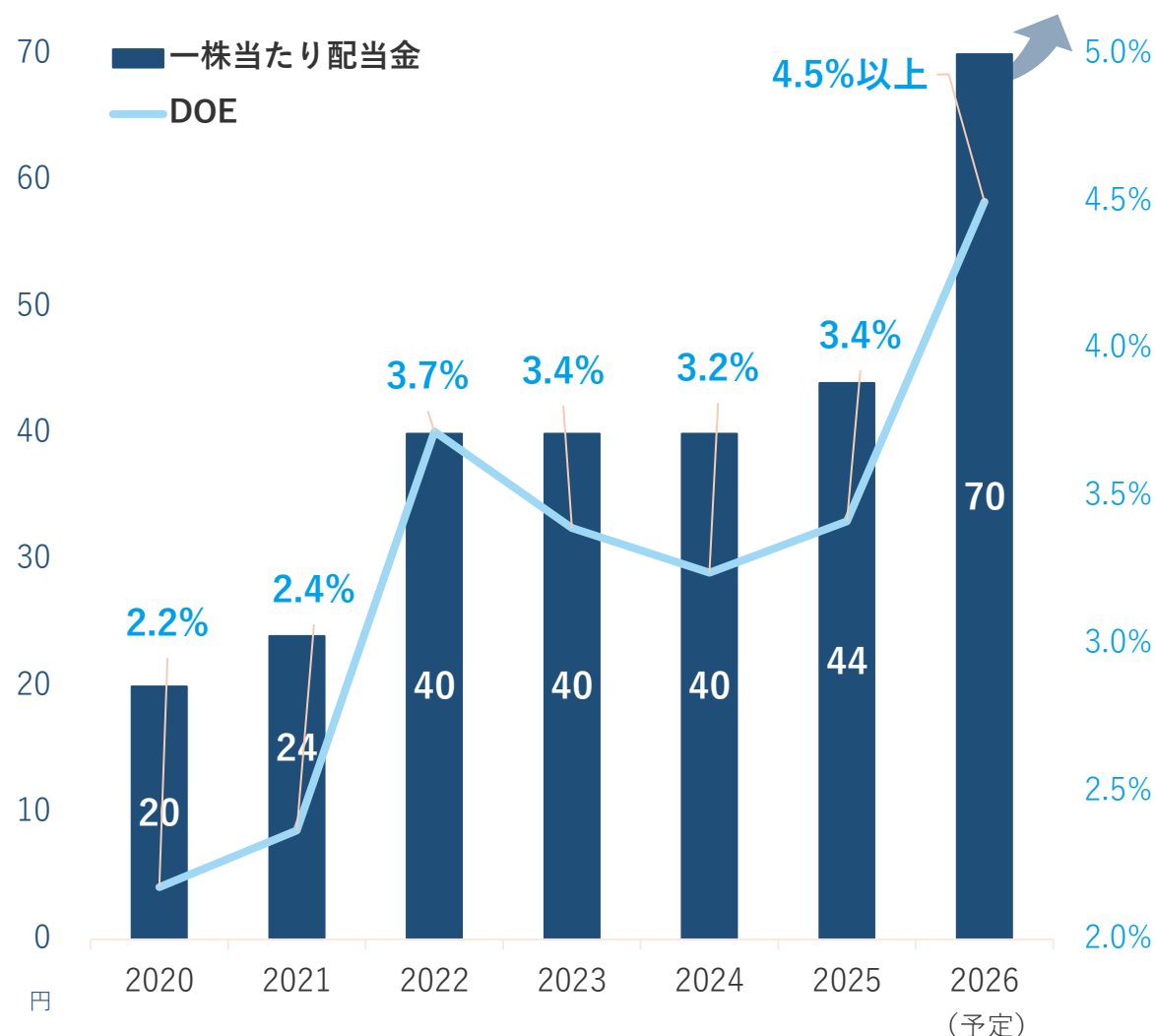
### 変更後

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、  
原則として配当性向30%以上かつ株主資本配当率  
(DOE) ※ 4.5%以上を基準に、安定的な配当の  
実施および今後の事業展開に備えるための内部留保  
などを勘案して決定することを基本としています。

内部留保につきましては、成長投資および経営基盤  
の強化に充当いたします。

※株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 前期末株主資本

## 配当予想





当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。  
また、記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を  
確約したり、保証するものではありません。当資料の情報は、断りなく変更されるものである点をご了承ください。